財　務　諸　表

平成３０年度

（第１２期事業年度）

自　平成３０年４月　１日

至　平成３１年３月３１日

地方独立行政法人岡山県精神科医療センター

目　　次

貸借対照表 1

損益計算書 3

キャッシュ・フロー計算書 4

利益の処分に関する書類 5

行政サービス実施コスト計算書 6

注記事項 7

附属明細書

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８５特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８８特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細 10

（２）たな卸資産の明細 11

（３）有価証券の明細 11

（４）長期貸付金の明細 12

（５）移行前地方債償還債務の明細 13

（６）引当金の明細 13

（７）資本金及び資本剰余金の明細 14

（８）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 14

（９）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 15

（１０）運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細 15

（１１）役員及び職員の給与の明細 16

（１２）開示すべきセグメント情報 17

（１３）医業費用及び一般管理費の明細 18

（１４）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 20

貸　借　対　照　表

（平成３１年３月３１日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		2,111,587,291		
建物	6,526,531,365			
減価償却累計額	△ 1,924,583,472	4,601,947,893		
構築物	167,990,081			
減価償却累計額	△ 121,956,889	46,033,192		
車両運搬具	6,749,445			
減価償却累計額	△ 6,475,689	273,756		
工具器具備品	702,264,811			
減価償却累計額	△ 584,038,453	118,226,358		
有形固定資産合計		6,878,068,490		
２　無形固定資産				
ソフトウェア		9,585,351		
電話加入権		45,000		
無形固定資産合計		9,630,351		
３　投資その他の資産				
投資有価証券		300,600,745		
職員長期貸付金		180,000		
差入保証金		74,000		
投資その他の資産合計		300,854,745		
固定資産合計			7,188,553,586	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		2,114,425,434		
医業未収金	557,605,184			
貸倒引当金	△ 9,142,824	548,462,360		
未収入金		29,340,026		
医薬品		10,888,747		
診療材料		5,210,433		
貯蔵品		1,966,990		
前払費用		2,191,352		
職員短期貸付金		219,850		
立替金		1,941,207		
流動資産合計			2,714,646,399	
資産合計				9,903,199,985

貸 借 対 照 表

（平成３１年３月３１日）

（単位：円）

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	529,979			
資産見返補助金等	176,570,476	177,100,455		
移行前地方債償還債務		3,887,756,222		
引当金				
退職給付引当金	667,079,573	667,079,573		
固定負債合計			4,731,936,250	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		283,165,825		
未払金		157,299,800		
未払費用		33,481,916		
未払消費税等		1,911,400		
預り金		17,593,875		
引当金				
賞与引当金	141,699,017	141,699,017		
流動負債合計			635,151,833	
負債合計				5,367,088,083
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		1,202,336,883		
資本金合計			1,202,336,883	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,767,857,269		
資本剰余金合計			1,767,857,269	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		1,121,994,535		
組織運営及び施設整備改善目的積立金		226,655,069		
当期未処分利益		217,268,146		
（うち当期総利益）		(217,268,146)		
利益剰余金合計			1,565,917,750	
純資産合計				4,536,111,902
負債純資産合計				9,903,199,985

損　益　計　算　書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

（単位：円）

営業収益			
医業収益		3,288,907,889	
運営費負担金収益		696,807,000	
補助金等収益		13,510,032	
寄附金収益		513,000	
資産見返運営費負担金戻入		97,774	
資産見返補助金等戻入		8,412,688	
受託収入		46,221,582	
営業収益合計			4,054,469,965
営業費用			
医業費用			
給与費	2,394,782,776		
材料費	305,541,634		
減価償却費	194,049,329		
経費	595,017,714		
研究研修費	23,552,730	3,512,944,183	
一般管理費			
給与費	173,196,243		
減価償却費	20,663,140		
経費	84,189,515	278,048,898	
営業費用合計			3,790,993,081
営業利益			263,476,884
営業外収益			
運営費負担金収益		42,577,000	
財務収益			
受取利息	2,264,407	2,264,407	
その他雑益		5,312,834	
営業外収益合計			50,154,241
営業外費用			
財務費用			
支払利息	45,376,830	45,376,830	
共済追加費用負担金		50,904,672	
営業外費用合計			96,281,502
経常利益			217,349,623
臨時損失			
被災地支援費用		81,477	81,477
当期純利益			217,268,146
当期総利益			217,268,146

キャッシュ・フロー計算書
（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 302,663,943
人件費支出	△ 2,491,779,148
その他の業務支出	△ 738,155,045
医業収入	3,282,157,913
運営費負担金収入	739,384,000
受託収入	48,285,656
補助金等収入	13,510,032
寄附金収入	513,000
小計	551,252,465
利息の受取額	2,413,829
利息の支払額	△ 45,502,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	508,163,613
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 13,522,150
定期預金の払戻による収入	100,000,000
職員貸付金の回収による収入	325,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,803,650
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 280,343,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,343,820
Ⅳ 資金増減額	314,623,443
Ⅴ 資金期首残高	1,799,801,991
Ⅵ 資金期末残高	2,114,425,434

利益の処分に関する書類
（平成３１年３月３１日）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		217,268,146
当期総利益	217,268,146	
Ⅱ　利益処分額		
組織運営及び施設整備改善目的積立金	217,268,146	217,268,146

行政サービス実施コスト計算書

（平成３０年４月１日～平成３１年３月３１日）

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	3,512,944,183		
一般管理費	278,048,898		
営業外費用	96,281,502		
臨時損失	81,477	3,887,356,060	
(2) （控除）自己収入等			
医業収益	△ 3,288,907,889		
受託収入	△ 46,221,582		
営業外収益	△ 7,577,241	△ 3,342,706,712	
業務費用合計			544,649,348
（うち減価償却充当補助金相当額）			(8,510,462)
Ⅱ 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	0		0
Ⅲ 行政サービス実施コスト			544,649,348

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局　総務省自治財政局　日本公認会計士協会　平成30年5月改訂）」を適用しております。

１．運営費負担金収益の計上基準

病院の運営に要する経費、基礎年金拠出金の公的負担に要する経費については、期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金、建設改良に要する経費及び研究研修に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	３６～３９年
構　築　物	７～２７年
車両運搬具	６～９年
工具器具備品	２～２０年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

３．退職給付引当金の計上基準

財源措置されない職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合、勧奨による要支給額）の見込額に基づき計上しております。

また、役員については、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

５．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

６.有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品　　先入先出法に基づく低価法

（２）診療材料　　同上

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、令和元年５月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

９．リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

１０．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,114,425,434円
資金期末残高	2,114,425,434円

２．重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ　オペレーティング･リース取引関係

該当ありません。

Ⅳ　行政サービス実施コスト計算書関係

該当ありません。

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当ありません。

Ⅶ　金融商品の時価等の開示に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債に限定し、資金調達については設立団体である岡山県からの借入に限定しております。

資金運用に当たっては地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第43条（余裕金の運用）並びに地方独立行政法人法施行規則（平成16年総務省令第51号）第5条及び第6条に基づき運用しており、株式等は保有しておりません。

また、医業未収金は、地方独立行政法人岡山県精神科医療センター会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

開示科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	300,600,745	312,061,300	11,460,555
(2) 現金及び預金	2,114,425,434	2,114,425,434	0
(3) 医業未収金	557,605,184		
貸倒引当金（※2）	△ 9,142,824		
	548,462,360	548,462,360	0
資産計	2,963,488,539	2,974,949,094	11,460,555
(1) 移行前地方債償還債務（※3）	(4,170,922,047)	(4,466,936,970)	(296,014,923)
(2) 未払金	(157,299,800)	(157,299,800)	0
負債計	(4,328,221,847)	(4,624,236,770)	(296,014,923)

（※1）　負債に計上されているものは（　）で示しております。

（※2）　医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）　一年以内返済予定の債務を含めております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、医業未収金のうち貸倒懸念債権等については、回収見込額等により時価を算定しております。

負　債

(1) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ　賃貸不動産の時価等の開示に関する事項

該当ありません。

Ⅸ　退職給付に係る事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	601,601,154
退職給付費用	108,068,028
退職給付の支払額	42,589,609
期末における退職給付引当金	667,079,573

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	108,068,028

Ⅹ　固定資産の減損に係る事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院事業のみを運営しているため、全体で一つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

該当ありません。

附属明細書

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８５特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８８特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	6,526,531,365	0	0	6,526,531,365	1,924,583,472	176,207,981	0	0	0	4,601,947,893	
(償却費損益内)	構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	121,956,889	4,448,469	0	0	0	46,033,192	
	車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,475,689	519,672	0	0	0	273,756	
	工具器具備品	689,023,461	13,241,350	0	702,264,811	584,038,453	31,461,938	0	0	0	118,226,358	
	計	7,390,294,352	13,241,350	0	7,403,535,702	2,637,054,503	212,638,060	0	0	0	4,766,481,199	
非償却資産	土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
	計	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
有形固定資産合計	土地	2,111,587,291	0	0	2,111,587,291	0	0	0	0	0	2,111,587,291	
	建物	6,526,531,365	0	0	6,526,531,365	1,924,583,472	176,207,981	0	0	0	4,601,947,893	
	構築物	167,990,081	0	0	167,990,081	121,956,889	4,448,469	0	0	0	46,033,192	
	車両運搬具	6,749,445	0	0	6,749,445	6,475,689	519,672	0	0	0	273,756	
	工具器具備品	689,023,461	13,241,350	0	702,264,811	584,038,453	31,461,938	0	0	0	118,226,358	
	計	9,501,881,643	13,241,350	0	9,515,122,993	2,637,054,503	212,638,060	0	0	0	6,878,068,490	
無形固定資産	ソフトウェア	182,751,723	7,473,600	0	190,225,323	180,639,972	2,074,409	0	0	0	9,585,351	
	電話加入権	45,000	0	0	45,000	0	0	0	0	0	45,000	
	計	182,796,723	7,473,600	0	190,270,323	180,639,972	2,074,409	0	0	0	9,630,351	
投資その他の資産	投資有価証券	300,721,195	0	120,450	300,600,745	0	0	0	0	0	300,600,745	
	職員長期貸付金	399,850	0	219,850	180,000	0	0	0	0	0	180,000	
	長期前払費用	1,296,000	0	1,296,000	0	0	0	0	0	0	0	
	長期性預金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	
	差入保証金	74,000	0	0	74,000	0	0	0	0	0	74,000	
	計	402,491,045	0	101,636,300	300,854,745	0	0	0	0	0	300,854,745	

（２）たな卸資産の明細　　（単位：円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	9,103,283	179,350,180	0	177,194,900	369,816	10,888,747	
診療材料	6,173,565	25,883,659	0	26,740,735	106,056	5,210,433	
貯 蔵 品	1,794,987	185,172	0	13,169	0	1,966,990	
計	17,071,835	205,419,011	0	203,948,804	475,872	18,066,170	

（注）当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄又は滅失した資産を記載しております。

（３）有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券　　（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第62回 利付国債	199,700,000	200,000,000	199,881,950	0	
	第1回　岡山市公募公債	101,432,000	100,000,000	100,718,795	0	
貸借対照表計上額合計				300,600,745		

（４）長期貸付金の明細　　（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	償却額		
職員長期貸付金	399,850	0	219,850	0	180,000	（注）
計	399,850	0	219,850	0	180,000	

（注）当期減少額の回収額は、短期への振替分であります。

（５）移行前地方債償還債務の明細　　（単位：円）

銘　　柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利 率	償還期限	摘　要
公営企業金融公庫	74,164,067	0	5,464,010	68,700,057	2.20%	令和12年3月20日	
〃	392,495,641	0	27,815,165	364,680,476	1.35%	令和13年3月20日	
財政融資資金	501,386,946	0	30,699,407	470,687,539	1.20%	令和15年3月1日	
〃	1,170,674,636	0	69,925,668	1,100,748,968	0.60%	令和16年3月1日	
公営企業金融公庫	775,557,910	0	48,847,561	726,710,349	1.90%	令和14年3月20日	
中国銀行	170,800,000	0	24,400,000	146,400,000	0.18%	令和7年3月25日	
公営企業金融公庫	506,377,882	0	27,146,149	479,231,733	2.00%	令和16年3月20日	
財政融資資金	849,860,105	0	45,537,629	804,322,476	0.10%	令和18年9月25日	
公営企業金融公庫	9,948,680	0	508,231	9,440,449	2.15%	令和16年9月20日	
計	4,451,265,867	0	280,343,820	4,170,922,047			

（６）引当金の明細　　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	601,601,154	108,068,028	42,589,609	0	667,079,573	
賞与引当金	125,366,758	141,699,017	125,366,758	0	141,699,017	
貸倒引当金	7,583,453	9,142,824	1,171,140	6,412,313	9,142,824	（注）
計	734,551,365	258,909,869	169,127,507	6,412,313	817,921,414	

（注）貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しております。

（７）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岡山県出資金	1,202,336,883	0	0	1,202,336,883	
	計	1,202,336,883	0	0	1,202,336,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	岡山県無償譲与	13,398,358	0	0	13,398,358	
	目的積立金	1,733,743,961	20,714,950	0	1,754,458,911	固定資産の取得
	計	1,747,142,319	20,714,950	0	1,767,857,269	

（８）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,142,709,485	0	20,714,950	1,121,994,535	（注1）
組織運営及び施設整備改善目的積立金	0	226,655,069	0	226,655,069	（注2）
計	1,142,709,485	226,655,069	20,714,950	1,348,649,604	

（注1）　当期減少額は、中期計画で定める剰余金の使途に沿った事業を行うため、
前中期目標期間繰越積立金を取り崩した額20,714,950円を記載しております。

（注2）　当期増加額は、前期未処分利益の振替額を記載しております。

②目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
その他	前中期目標期間繰越積立金	20,714,950	施設整備・改善に充てた資産の購入
	計	20,714,950	

（９）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務　（単位：円）

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成３０年度		739,384,000	739,384,000	0	0	739,384,000	0
合計		739,384,000	739,384,000	0	0	739,384,000	0

②運営費負担金収益　（単位：円）

業務等区分	平成30年度支給分	合計
期間進行基準	508,032,000	508,032,000
費用進行基準	231,352,000	231,352,000
合計	739,384,000	739,384,000

（１０）運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	11,391,256	0	0	0	0	11,391,256	
合計	11,391,256	0	0	0	0	11,391,256	

（１１）役員及び職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　　員	28,374 （ 660 ）	2 （ 6 ）	0 （ 0 ）	0 （ 0 ）
職　　員	1,935,006 （ 100,039 ）	313 （ 49 ）	42,589 （ 0 ）	19 （ 0 ）
合　　計	1,963,380 （ 100,699 ）	315 （ 55 ）	42,589 （ 0 ）	19 （ 0 ）

（注１）支給額及び支給人員
臨時的任用職員・非常勤役職員については、外数として（　　）内に記載しております。
また、支給人員については平均支給人数で記載しております。
常勤役員のうち１名は、役員報酬等規程第２条第２項（職員給与規程適用者）により役員報酬を支給しておらず、職員の支給人員に含まれております。

（注２）役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岡山県精神科医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

（注３）法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分			岡山県精神科医療センター	東古松サンクト診療所	計	法人本部	合計
営業収益			3,892,523,032	159,500,965	4,052,023,997	2,445,968	4,054,469,965
	医業収益		3,130,269,872	158,638,017	3,288,907,889	0	3,288,907,889
	運営費負担金収益		694,291,934	69,098	694,361,032	2,445,968	696,807,000
	資産見返負債戻入		7,716,612	793,850	8,510,462	0	8,510,462
	受託収入		46,221,582	0	46,221,582	0	46,221,582
	その他営業収益		14,023,032	0	14,023,032	0	14,023,032
営業費用			3,605,997,904	139,026,861	3,745,024,765	45,968,316	3,790,993,081
	医業費用		3,377,799,364	135,144,819	3,512,944,183	0	3,512,944,183
	一般管理費		228,198,540	3,882,042	232,080,582	45,968,316	278,048,898
営業損益			286,525,128	20,474,104	306,999,232	△ 43,522,348	263,476,884
営業外収益			46,939,257	451,547	47,390,804	2,763,437	50,154,241
	運営費負担金収益		41,627,785	450,185	42,077,970	499,030	42,577,000
	その他営業外収益		5,311,472	1,362	5,312,834	2,264,407	7,577,241
営業外費用			93,974,460	1,871,959	95,846,419	435,083	96,281,502
	財務費用		45,376,830	0	45,376,830	0	45,376,830
	その他営業外費用		48,597,630	1,871,959	50,469,589	435,083	50,904,672
経常損益			239,489,925	19,053,692	258,543,617	△ 41,193,994	217,349,623
総資産			7,210,691,836	578,082,715	7,788,774,551	2,114,425,434	9,903,199,985
（主要資産内訳）							
	固定資産	有形固定資産	6,329,444,525	548,623,965	6,878,068,490	0	6,878,068,490
	流動資産	現金及び預金	0	0	0	2,114,425,434	2,114,425,434
		医業未収金	523,746,679	24,715,681	548,462,360	0	548,462,360

（注）セグメントの区分については、当法人の施設に応じ、「岡山県精神科医療センター」、「東古松サンクト診療所」に区分しております。

（１３）医業費用及び一般管理費の明細

（単位：円）

科　目	金　額	
医業費用		
給与費		
給料	984,731,900	
手当	452,937,918	
賞与	283,683,584	
賞与引当金繰入額	136,091,476	
賃金	74,305,273	
報酬	2,264,944	
退職給付費用	104,351,210	
法定福利費	356,416,471	2,394,782,776
材料費		
薬品費	201,363,206	
診療材料費	36,057,932	
たな卸資産減耗費	458,979	
給食材料費	67,661,517	305,541,634
減価償却費		
建物減価償却費	164,045,313	
構築物減価償却費	609,052	
車両運搬具減価償却費	519,672	
工具器具備品減価償却費	27,333,425	
無形固定資産減価償却費	1,541,867	194,049,329
経費		
委託料	234,227,501	
賃借料	42,902,344	
報償費	1,412,551	
修繕費	50,722,308	
燃料費	1,814,881	
保険料	2,778,460	
地代家賃	2,848,277	
厚生福利費	7,342,787	
旅費交通費	4,769,862	
職員被服費	2,851,843	
通信運搬費	56,690,070	
会議費	1,098,053	
図書費	1,912,851	
印刷製本費	3,806,781	
消耗品費	19,391,520	
消耗備品費	2,281,023	
光熱水費	137,581,024	
諸会費	3,354,340	
租税公課	994,000	
貸倒引当金繰入額	2,730,511	
雑費	13,506,727	595,017,714
研究研修費		
研究材料費	234,134	
消耗品費	12,960	
消耗備品費	123,906	
謝金	334,101	
図書費	5,203,177	
賃借料	18,493	
旅費	10,833,244	
委託料	261,449	
研究雑費	6,531,266	23,552,730
医業費用合計		3,512,944,183

（単位：円）

科　目	金　額	
一般管理費		
給与費		
給料	59,679,700	
手当	18,804,627	
賞与	11,259,791	
賞与引当金繰入額	5,607,541	
賃金	25,743,456	
役員報酬	29,027,200	
退職給付費用	3,716,818	
法定福利費	19,357,110	173,196,243
減価償却費		
建物減価償却費	12,162,668	
構築物減価償却費	3,839,417	
工具器具備品減価償却費	4,128,513	
無形固定資産減価償却費	532,542	20,663,140
経費		
委託料	52,974,000	
賃借料	2,892,151	
報償費	2,415,114	
修繕費	6,239,549	
燃料費	31,500	
保険料	1,358,770	
厚生福利費	19,774	
旅費交通費	3,753,965	
職員被服費	23,328	
通信運搬費	293,552	
交際費	80,800	
会議費	741,502	
印刷製本費	784,620	
消耗品費	3,210,080	
図書費	172,613	
光熱水費	14,616	
消耗備品費	348,029	
諸会費	3,000	
租税公課	3,383,000	
雑費	5,449,552	84,189,515
一般管理費合計		278,048,898

（１４）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（現金及び預金の内訳）　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
現金	4,920,664	
普通預金	2,109,504,770	
合計	2,114,425,434	

（医業未収金）　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
入院未収金	440,345,934	うち診療報酬分（公費負担）　407,906,497円
外来未収金	103,205,141	うち診療報酬分（公費負担）　101,694,129円
その他未収金	14,054,109	
合計	557,605,184	

（未払金）　（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
人件費（退職手当等）	61,259,083	
材料購入による未払金	18,992,709	
その他	77,048,008	
合計	157,299,800	